豊岡市下水道事業経営戦略

団　　体　　名　：　豊岡市

事　　業　　名　：　下水道事業

策　　定　　日　：　平成　29　年　2　月

計　画　期　間　：　平成　28　年度　～　平成　37　年度

1. 事業概要　※平成28年4月1日現在

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和57年度(35年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	2,706.75 人/㎢ 人口:83,755人　面積:30.943㎢	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	公共下水道事業:3　特定環境保全公共下水道事業:7　農業集落排水事業:30 漁業集落排水事業:4　小規模集落排水事業:4　コミュニティ・プラント事業:3 個別排水処理事業:22地区 ※H24.12 特環公共下水道(栗栖野⇒清滝へ統合)、H27.3 農集排(下宮⇒公共下水道へ統合)、H28.3 農集排(竹貫⇒特環公共下水道へ統合)		
処理場数	公共下水道事業:3　特定環境保全公共下水道事業:7　農業集落排水事業:30 漁業集落排水事業:4　小規模集落排水事業:4　コミュニティ・プラント事業:3 計51処理場 ※H24.12 特環公共下水道(栗栖野JC⇒清滝JCへ統合)、H27.3 農集排(下宮JC⇒豊岡JCへ統合)、H28.3 農集排(竹貫JC⇒日高中央JCへ統合)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1			

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	二部使用料制(基本使用料＋従量使用料) ○基本使用料(一律)　648円 ○従量使用料(1㎥につき)　10㎥以下－86.4円、11～30㎥－183.6円、31～50㎥－210.6円、51～100㎥－237.6円、101～500㎥－264.6円、501㎥～－280.8円			
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ。			
その他の使用料体系の 概要・考え方	○公衆浴場　基本使用料 648円　従量使用料(1㎥につき) 43.2円 ○城崎町湯島財産区営浴場 基本使用料なし　従量使用料(1㎥につき) 180.36円			
条例上の使用料*2 (20㎥あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度　2,970　円 平成27年度　2,970　円 平成28年度　3,348　円		実質的な使用料*3 (20㎥あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度　3,231　円 平成27年度　3,240　円 平成28年度　－　円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職　員　数	18名 （嘱託職員1、臨時職員1を含む。）
事 業 運 営 組 織	下水道課(3係):下水道工務係、下水道施設係、下水道経理係

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	・処理施設等の維持管理業務 ・水道料金等検針・徴収業務
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4	
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

2. 経営の基本方針

人口減少や節水機器の普及により下水道使用料収入の減少傾向が続く中、豊岡市では平成22年度より処理区の統廃合、施設の長寿命化事業を進めて、今後の改築更新費用や維持管理経費の削減を図っている。
しかしながら、下水道整備等のために借入れた企業債の元利償還額が経営を圧迫している状態であり、今後も下水道使用料の改定や更なる経費削減を含めた経営改善が必要と予想される。
そのため、持続可能な下水道事業の推進のため、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、「環境保全に寄与し、快適な下水道サービスを継続的・安定的に提供する」ことを基本方針とする。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1)投資・財政計画(収支計画) : 別 紙 の と お り

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。

・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 - 処理場の統廃合事業を反映する。(H35年度までに25処理区まで削減)
・投資の平準化に関する事項 - 各年度において事業投資額が平準化するよう調整
・防災・安全対策に関する事項 - 廃止(中継ポンプ場化)した処理場施設を防災倉庫として使用する。

② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

・使用料収入の見通しに関する事項
- H28年度予算額をベースに人口減少及び節水意識向上による減少を見込む。
人口減少分 (将来推計人口による減少数 △3,792人(H27-32)、△3,985人(H33-37))
節水による影響分(有収水量の減少率 平均△0.48%/年(H22-26))
・企業債、国庫補助金に関する事項 - 事業計画等により積算する。
・繰入金に関する事項 - H27年度豊岡市一般会計繰出基準に基づき積算する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

・職員給与費に関する事項 - H28年度人件費と同額とする。(職員数の増減、給与費の増減は反映しない)
・動力費に関する事項
- H28年度予算額をベースに処理場統廃合事業による廃止施設の減少を見込む。(電気料金の改定は反映しない)
・修繕費に関する事項
- H28年度予算額をベースに処理場統廃合事業による廃止施設の減少を見込む。
統廃合事業が遅延した場合、耐用年数を経過した設備使用となるため統廃合予定年度から2年間、設備取得価格の4%を加算する。
・委託費に関する事項 - H28年度予算額をベースに処理場統廃合事業による廃止施設の減少を見込む。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊ (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	処理区の統廃合事業、長寿命化を計画的に実施して、次回更新時においても投資の平準化を図っていく。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	他市町村の活用状況を参考・分析を行い、豊岡市で実施可能かどうか検討を進める。
その他の取組	処理場やポンプ場の機器更新時に省エネルギータイプの機器導入を行い、消費電力の削減に努める。 水処理方法や機械設備、情報通信技術など下水道事業における新技術の導入について検討・研究を行う。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後の水需要を考慮するなかで安定した経営を持続するため、基本使用料として確保すべき額や従量使用料の累進度のあり方など、定期的に見直しの必要性を検討していく。 補てん財源不足額が発生(平成36年度以降)するため、不足分解消のため下水道使用料の改定を検討する。
資産活用による収入増加 の取組について	
その他の取組	下水道使用料収入の減少が見込まれる中、将来世代への過大な負担とならないように計画的に起債を行い、企業債残高の抑制を検討する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場やマンホールポンプ場の運転管理委託拡大や民間活力を導入し、維持管理コストを削減する包括的民間委託の検討を行う。
職員給与費に関する事項	事業推進に必要な人員について、適時見直し・検討を行う。
動力費に関する事項	自由化された電気事業者との契約など調査・検討を行う。 処理場やポンプ場の機器更新時に省エネルギータイプの機器導入を行い、消費電力の削減に努める。
薬品費に関する事項	処理水量の変動を的確に監視するとともに効率的な薬剤・注入量の検証を行い、経費削減の検討を行う。 下水道整備における新技術の導入について研究・検討を行う。
修繕費に関する事項	定期的な点検による異常の早期発見と修繕に努め、機器の長寿命化を図るな
委託費に関する事項	維持管理委託業務の点検項目を精査するとともに、委託業務の入札執行や契約期間などの検討を行い、経費削減に努める。
その他の取組	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	計画の実施状況を適宜評価・検証を行い、計画期間の中間である平成32年度に見直しを行うとともに、実績との乖離が著しい場合、計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更になった場合に見直しを行う。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市　　【事業名】 下水道事業会計（総括）　　（単位：千円，％）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算）	本年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	1,613,421	1,651,569	1,798,138	1,776,517	1,732,051	1,710,300	1,684,971	1,665,216	1,640,674	1,614,397	1,588,899	1,565,734
	(1) 料金収入	1,457,160	1,482,264	1,610,703	1,588,287	1,566,230	1,544,348	1,522,513	1,502,069	1,479,684	1,457,299	1,435,094	1,413,071
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	156,261	169,305	187,435	188,230	165,821	165,952	162,458	163,147	160,990	157,098	153,805	152,663
	2．営業外収益	4,147,125	4,210,514	4,110,660	4,110,958	4,094,904	4,062,836	4,086,173	4,114,365	4,148,320	4,153,795	4,193,114	4,132,504
	(1) 補助金	2,514,052	2,586,208	2,506,085	2,554,149	2,575,504	2,563,841	2,599,520	2,633,002	2,670,886	2,676,834	2,748,595	2,737,398
	他会計補助金	2,514,052	2,586,208	2,506,085	2,554,149	2,575,504	2,563,841	2,599,520	2,633,002	2,670,886	2,676,834	2,748,595	2,737,398
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	1,622,021	1,614,007	1,592,599	1,548,034	1,510,625	1,490,220	1,477,878	1,475,077	1,471,148	1,470,675	1,438,233	1,388,820
	(3) その他	11,052	10,299	11,976	8,775	8,775	8,775	8,775	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286
	収入計 (C)	5,760,546	5,862,083	5,908,798	5,887,475	5,826,955	5,773,136	5,771,144	5,779,581	5,788,994	5,768,192	5,782,013	5,698,238
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	4,609,918	4,538,842	4,695,833	4,705,308	4,621,373	4,501,626	4,457,010	4,468,248	4,471,099	4,417,140	4,305,091	4,209,152
	(1) 職員給与費	95,301	90,000	89,472	89,130	89,130	89,130	89,130	89,130	89,130	89,130	89,130	89,130
	基本給	53,240	49,588	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416
	退職給付費												
	その他	42,061	40,412	40,056	39,714	39,714	39,714	39,714	39,714	39,714	39,714	39,714	39,714
	(2) 経費	959,170	924,857	1,092,533	1,176,534	1,125,499	1,047,305	1,008,239	1,030,554	1,042,875	1,000,367	934,890	905,841
	動力費	243,661	214,786	246,412	250,783	248,602	242,538	236,854	232,706	231,426	230,879	227,881	224,129
	修繕費	74,273	95,945	156,256	173,087	161,126	141,289	120,672	125,043	171,343	153,932	102,491	96,828
	材料費	88	346	521	799	799	799	799	799	799	799	799	799
	その他	641,148	613,780	689,344	751,865	714,972	662,679	649,914	672,006	639,307	614,757	603,719	584,085
	(3) 減価償却費	3,555,447	3,523,985	3,513,828	3,439,644	3,406,744	3,365,191	3,359,641	3,348,564	3,339,094	3,327,643	3,281,071	3,214,181
	2．営業外費用	1,033,801	977,405	923,640	891,723	880,975	866,175	852,046	842,340	827,130	807,538	788,707	765,828
	(1) 支払利息	1,027,969	974,089	917,010	891,721	880,973	866,173	852,044	842,338	827,130	807,538	788,707	765,828
	(2) その他	5,832	3,316	6,630	2	2	2	2	2				
	支出計 (D)	5,643,719	5,516,247	5,619,473	5,597,031	5,502,348	5,367,801	5,309,056	5,310,588	5,298,229	5,224,678	5,093,798	4,974,980
経常損益 (C)-(D) (E)		116,827	345,836	289,325	290,444	324,607	405,335	462,088	468,993	490,765	543,514	688,215	723,258
特別利益 (F)		620	35,268	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
特別損失 (G)		28,454	2,325	2,967	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 27,834	32,943	△ 2,965	△ 2,987	△ 2,987	△ 2,987	△ 2,987	△ 2,987	△ 2,987	△ 2,987	△ 2,987	△ 2,987
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		88,993	378,779	286,360	287,457	321,620	402,348	459,101	466,006	487,778	540,527	685,228	720,271
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		194,440	401,676	493,614	618,696	587,034	532,675	485,371	399,828	182,421	15,789		
流動資産 (J)		1,706,142	1,695,370	1,279,793	1,279,793	1,279,793	1,279,793	1,279,793	1,279,793	1,279,793	1,279,793	1,279,793	1,279,793
うち未収金		375,283	762,273	322,141	317,657	313,246	308,870	304,503	300,414	295,937	291,460	287,019	282,614
流動負債 (K)		4,172,470	3,980,412	3,768,047	4,111,297	4,121,894	4,191,389	4,455,269	4,411,993	4,314,403	4,287,679	4,221,941	3,975,519
うち建設改良費分		3,161,494	3,191,119	3,297,948	3,398,397	3,490,024	3,564,796	3,669,664	3,719,973	3,726,708	3,732,954	3,740,986	3,582,359
うち一時借入金													
うち未払金		997,977	775,881	469,279	712,080	631,050	625,773	784,785	691,200	586,875	553,905	480,135	392,340
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		1,613,421	1,651,569	1,798,138	1,776,517	1,732,051	1,710,300	1,684,971	1,665,216	1,640,674	1,614,397	1,588,899	1,565,734
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市　　【事業名】 下水道事業会計（総括）　　（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算）	本年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
資本的収支	資本的収入	1．企業債	1,756,600	1,721,500	1,848,500	2,316,900	2,103,500	2,114,200	2,376,500	2,267,200	2,039,800	2,013,500	1,891,900	1,742,100
		うち資本費平準化債	950,000	900,000	900,000	950,000	900,000	950,000	950,000	1,000,000	950,000	1,000,000	1,000,000	980,000
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金	412	432	1,091	446	466	488	503	483				
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	758,037	656,866	703,750	1,106,400	997,800	1,018,010	1,281,750	1,126,600	953,250	913,750	784,250	619,500
		7．固定資産売却代金			1									
		8．工事負担金	4,753											
		9．その他	10,626	8,592	2,178	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
		計 (A)	2,530,428	2,387,390	2,555,520	3,425,746	3,103,766	3,133,698	3,659,753	3,395,283	2,994,050	2,927,250	2,676,150	2,361,600
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	2,530,428	2,387,390	2,555,520	3,425,746	3,103,766	3,133,698	3,659,753	3,395,283	2,994,050	2,927,250	2,676,150	2,361,600
	資本的支出	1．建設改良費	1,412,963	1,373,966	1,564,264	2,373,600	2,103,500	2,085,910	2,615,950	2,304,000	1,956,250	1,846,350	1,600,450	1,307,800
		うち職員給与費	33,221	32,025	33,934	34,106	34,106	34,106	34,106	34,105	34,107	34,106	34,106	34,106
		2．企業債償還金	3,155,275	3,166,895	3,191,121	3,297,948	3,398,397	3,490,024	3,564,796	3,669,664	3,719,973	3,726,708	3,732,954	3,740,986
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	4,568,238	4,540,861	4,755,385	5,671,548	5,501,897	5,575,934	6,180,746	5,973,664	5,676,223	5,573,058	5,333,404	5,048,786
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			2,037,810	2,153,471	2,199,865	2,245,802	2,398,131	2,442,236	2,520,993	2,578,381	2,682,173	2,645,808	2,657,254	2,687,186
補塡財源		1．損益勘定留保資金	1,960,243	1,911,471	1,944,802	1,971,368	1,947,473	1,891,592	1,896,443	1,922,940	1,888,907	1,856,968	1,842,838	1,825,361
		2．利益剰余金処分額		171,543	194,423	162,375	353,282	456,707	506,405	551,549	705,185	707,159	701,017	720,271
		3．繰越工事資金												
		4．その他	77,567	70,457	60,640	112,059	97,376	93,937	118,145	103,892	88,081	81,681	71,100	59,472
		計 (F)	2,037,810	2,153,471	2,199,865	2,245,802	2,398,131	2,442,236	2,520,993	2,578,381	2,682,173	2,645,808	2,614,955	2,605,104
補塡財源不足額 (E)-(F)													42,299	82,082
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			52,598,667	51,153,272	49,810,651	48,829,603	47,534,706	46,158,882	44,970,586	43,568,122	41,887,949	40,174,741	38,333,687	36,334,801

○他会計繰入金　　（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算）	本年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収益的収支分		2,655,314	2,741,320	2,678,887	2,726,655	2,726,388	2,715,603	2,748,498	2,783,343	2,819,711	2,822,376	2,891,422	2,879,632
	うち基準内繰入金	2,629,083	2,715,267	2,651,760	2,699,528	2,699,261	2,688,476	2,721,371	2,756,216	2,792,584	2,795,382	2,865,373	2,853,579
	うち基準外繰入金	26,231	26,053	27,127	27,127	27,127	27,127	27,127	27,127	27,127	26,994	26,049	26,053
資本的収支分		412	432	1,091	446	466	488	503	483				
	うち基準内繰入金	412	432	1,091	446	466	488	503	483				
	うち基準外繰入金												
合計		2,655,726	2,741,752	2,679,978	2,727,101	2,726,854	2,716,091	2,749,001	2,783,826	2,819,711	2,822,376	2,891,422	2,879,632